

# ポストコロナ研その後～「第6回葬祭等に関する意識調査」報告

---

この報告書は、2022年10月に実施した一般消費者向けの「葬祭等に関する意識調査」の結果を、以下に記載の2018年、2020年、2021年実施分との比較分析により、ポストコロナ研究会報告後の「葬儀に関する消費者意識の変化」について分析結果をまとめたもの。

1. 第6回葬祭等に関する意識調査(今回調査)

(1)実施時期:2022年10月25日～10月27日

(2)調査対象:全国に居住する40～89歳の男女を年齢階層別に各500名、合計2,500名

(3)調査方法:インターネットによるアンケート調査

2. 第5回葬祭等に関する意識調査

(1)実施時期:2021年2月12日～2月14日

(2)調査対象:全国に居住する50～89歳の男女を年齢階層別に各500名、合計2,000名

(3)調査方法:インターネットによるアンケート調査

3. 第4回葬祭等に関する意識調査

(1)実施時期:2020年4月2日～4月6日

(2)調査対象:全国に居住する団塊ジュニア世代以降(46歳以上)の男女3,000名

(3)調査方法:インターネットによるアンケート調査

4. 第3回葬祭等に関する意識調査

(1)実施時期:2018年3月20日～3月22日

(2)調査対象:全国に居住する団塊ジュニア世代以降(44歳以上)の男女3,000名

(3)調査方法:インターネットによるアンケート調査

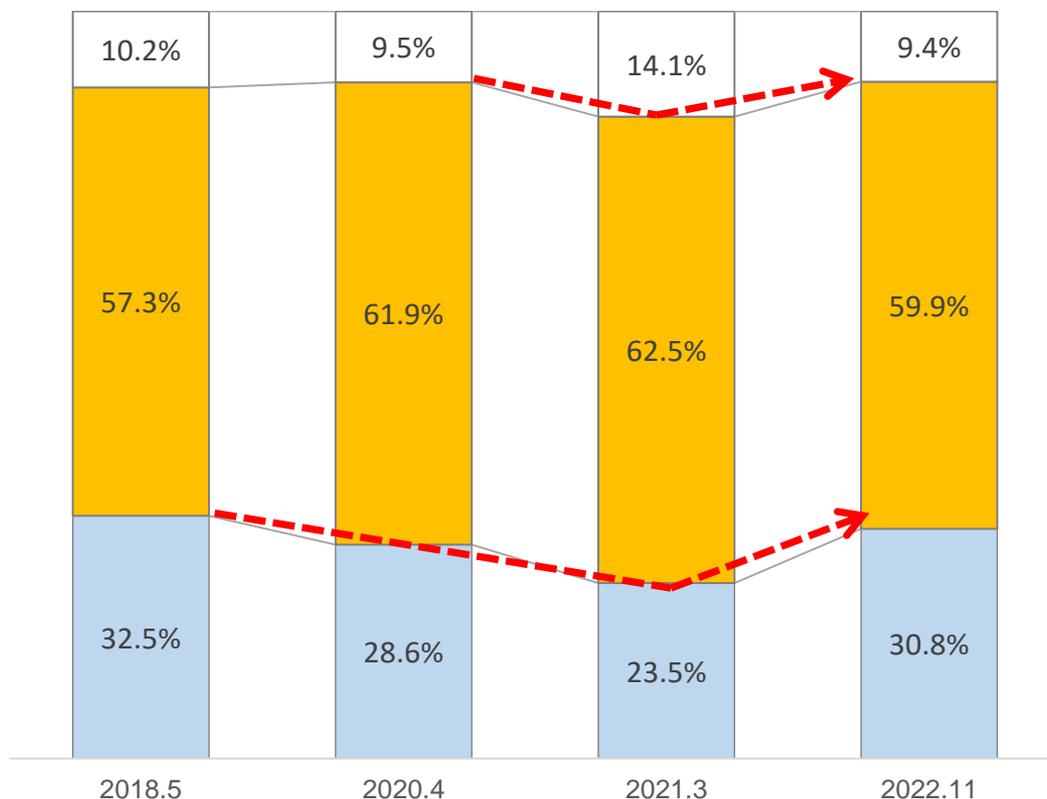
※ 尚、上記いずれの調査も概ね地域人口に比例した割合で都道府県別にヒアリングを行っている。

## (1) 希望する家族の葬儀の形の変化（コロナ収束を前提として）

長期化するコロナ禍における葬儀に対する意識の変化を確認するため、「希望する家族の葬儀の形」について、2018、2020、2021、2022年の意識調査結果を比較した。

2021年のポストコロナ研における調査では、コロナ禍の影響から一般葬の減少と直葬の増加が目立っていたが、今回の調査では一般葬がコロナ前に近い水準まで急回復、直葬は大きく減少するという結果となった。

図表1：家族の葬儀を行う場合に希望する葬儀の形態



□ 直葬（葬儀を行わず火葬だけを行うもの）でよい

■ 家族や親族だけで行う葬儀にしてあげたい

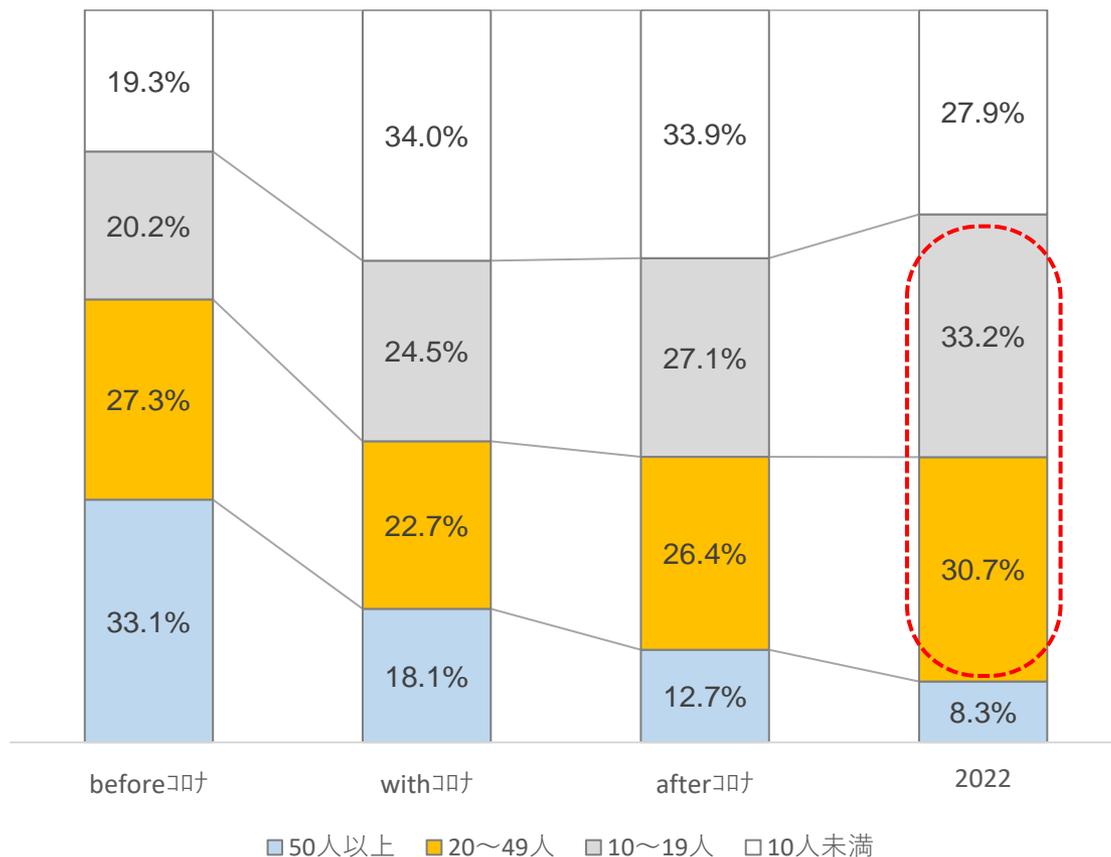
■ 友人やお世話になった方も参列できる葬儀にしてあげたい

この状況をより詳細に把握するために、ポストコロナ研で調査した**参列規模の変化で比較してみると before、with、afterと急速に縮小していた参列規模がやや回復していることがわかる。**

**50人以上については引き続き減少傾向ながら、10人未満が減少し、10～19人、20～49人の階層で増加傾向がみられる。**

**しかしながら、50人以上の葬儀がコロナ前の4分の1まで縮小をしていることを考えると、「一般葬が回復」といっても以前の規模感はなく、小規模を前提とした流れは引き続き広がっていくと思われる。**

図表2:実施した葬儀の参列規模と収束後に想定する規模感



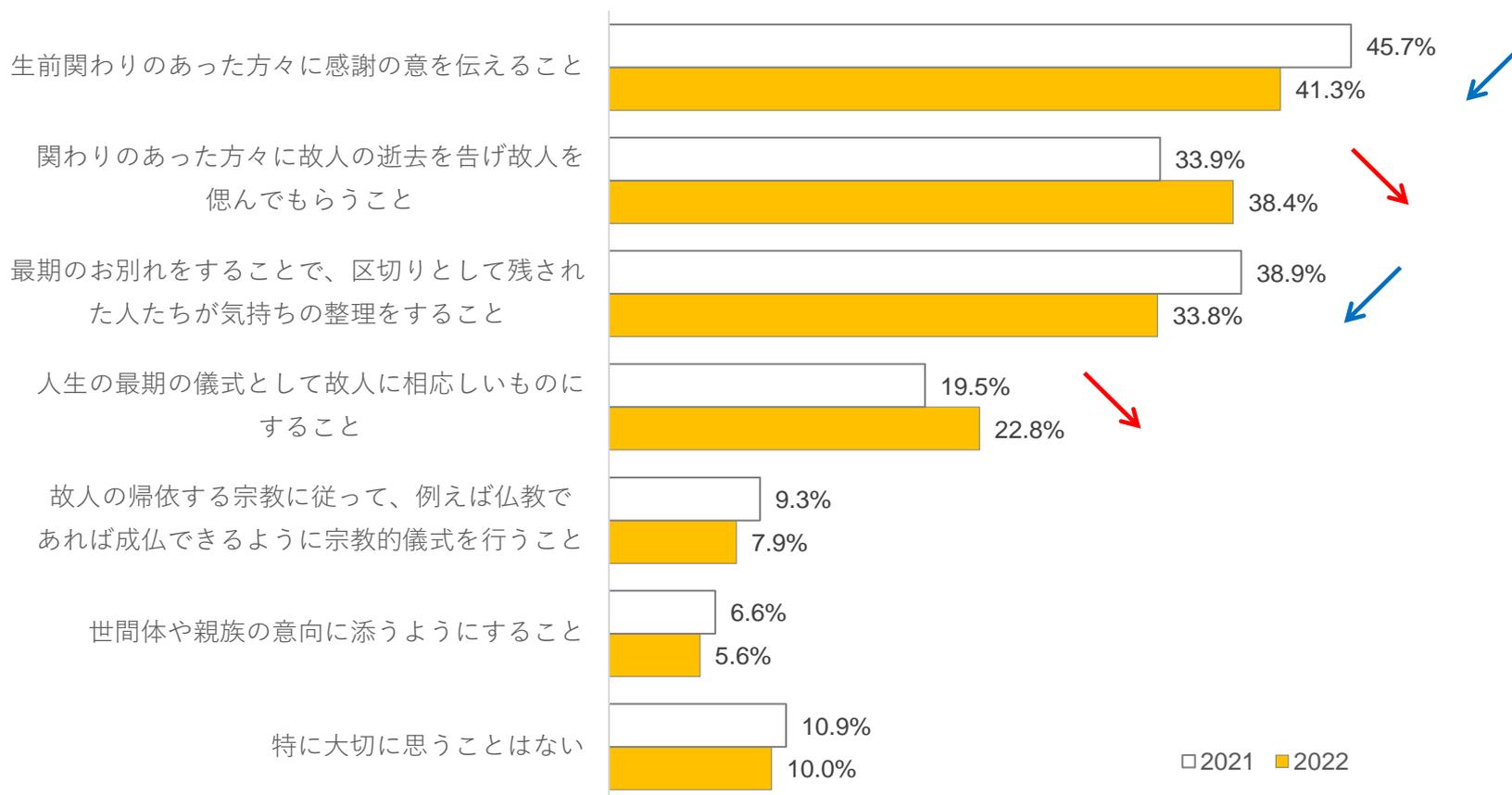
＜前提＞

- beforeコロナ: 2018.1～2020.1に喪主を経験した人600名が実施した葬儀形式
- withコロナ: 2020.2～2021.1に喪主を経験した人600名が実施した葬儀形式
- afterコロナ: 上記両者が収束後に実施する場合に選びたい葬儀形式
- 2022 : 今回の意識調査でヒアリングした「家族の葬儀において想定する会葬者の総数」

## (2) 葬儀の意義(葬儀において大切なこと)

「葬儀を実施するにあたって大切なこと」についての変化をみると、「参列者に感謝の意を伝える」「遺族の気持ちの整理」がやや減少し、「参列者に故人を偲んでもらう」「故人に相応しいものにする」が増加をしている。ポストコロナ研の分析でも、コロナ禍は「故人に対する想い」が強く意識される契機となったとしており、そうした傾向が広がっていることが確認できる結果になったと思われる。

図表3:コロナ収束後に、葬儀を実施するにあたって大切なこと



「葬儀を実施するにあたって大切なこと」について希望する葬儀種類別にみると、**一般葬は「故人を偲んでもらう」、家族葬は「遺族の気持ちの整理」が1位**となっており、**前回(2021年)との比較では、前回いずれでも1位だった「周りへの感謝」が減少、代わりに「故人に相応しいものにする」が増加した。**

**変化の傾向は、「参列者への感謝・気遣い」から「故人への想い」「遺族の気持ち」と、葬儀において意識する主体の変化が感じられるもので、「故人への想い」は一般葬、「遺族側の気持ちの整理」は家族葬と、葬儀種類によって葬儀の持つ意義が分かれる傾向が読み取れる結果となった。**

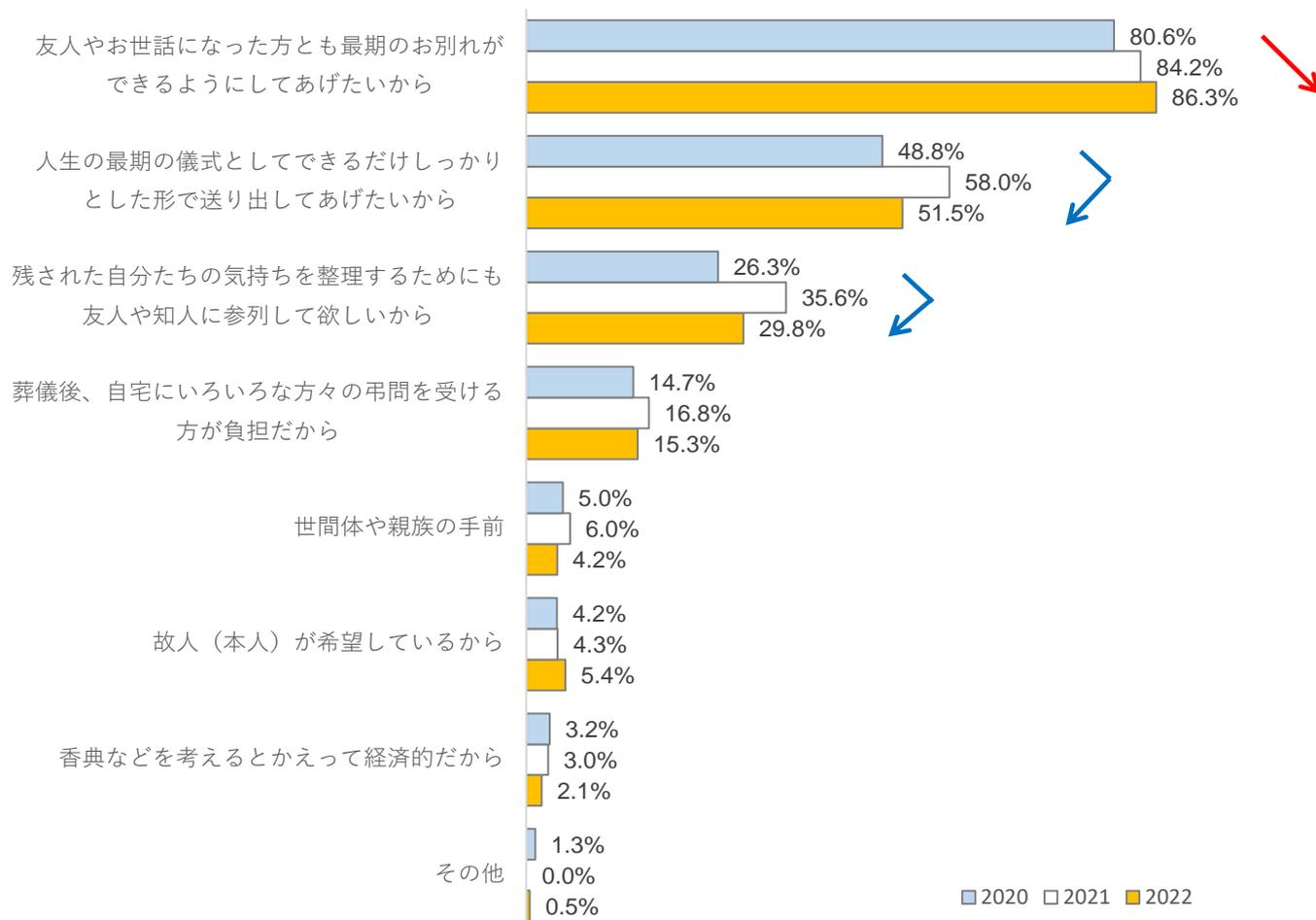
図表4: 家族の場合に希望する葬儀種類別の「葬儀を実施するにあたって大切なこと」

|  | 一般葬   | 前回比   | 家族葬   | 前回比  | 直葬    | 前回比  |
|--|-------|-------|-------|------|-------|------|
| 生前関わりのあった方々に <b>感謝の意を伝えること</b>                     | 48.9% | ▲ 6%  | 39.6% | ▲ 6% | 27.1% | ▲ 3% |
| 関わりのあった方々に <b>故人の逝去を告げ故人を偲んでもらうこと</b>              | 61.1% | 9%    | 30.2% | ▲ 0% | 16.5% | ▲ 3% |
| 最期のお別れをすることで、区切りとして <b>残された人たちが気持ちの整理をすること</b>     | 22.3% | ▲ 16% | 41.9% | ▲ 1% | 19.1% | ▲ 4% |
| 人生の最期の儀式として <b>故人に相応しいものにする</b> こと                 | 27.6% | 5%    | 22.8% | 3%   | 6.9%  | ▲ 6% |
| 故人の帰依する宗教に従って、例えば仏教であれば成仏できるように <b>宗教的儀式を行う</b> こと | 8.3%  | ▲ 2%  | 8.6%  | ▲ 2% | 1.6%  | ▲ 1% |
| <b>世間体や親族の意向に添う</b> ようにすること                        | 5.2%  | 1%    | 6.1%  | ▲ 2% | 3.7%  | ▲ 1% |
| 特に大切に思うことはない                                       | 1.8%  | ▲ 0%  | 8.0%  | 0%   | 49.5% | 9%   |

### (3) (家族の場合に)希望する葬儀の形の選択理由

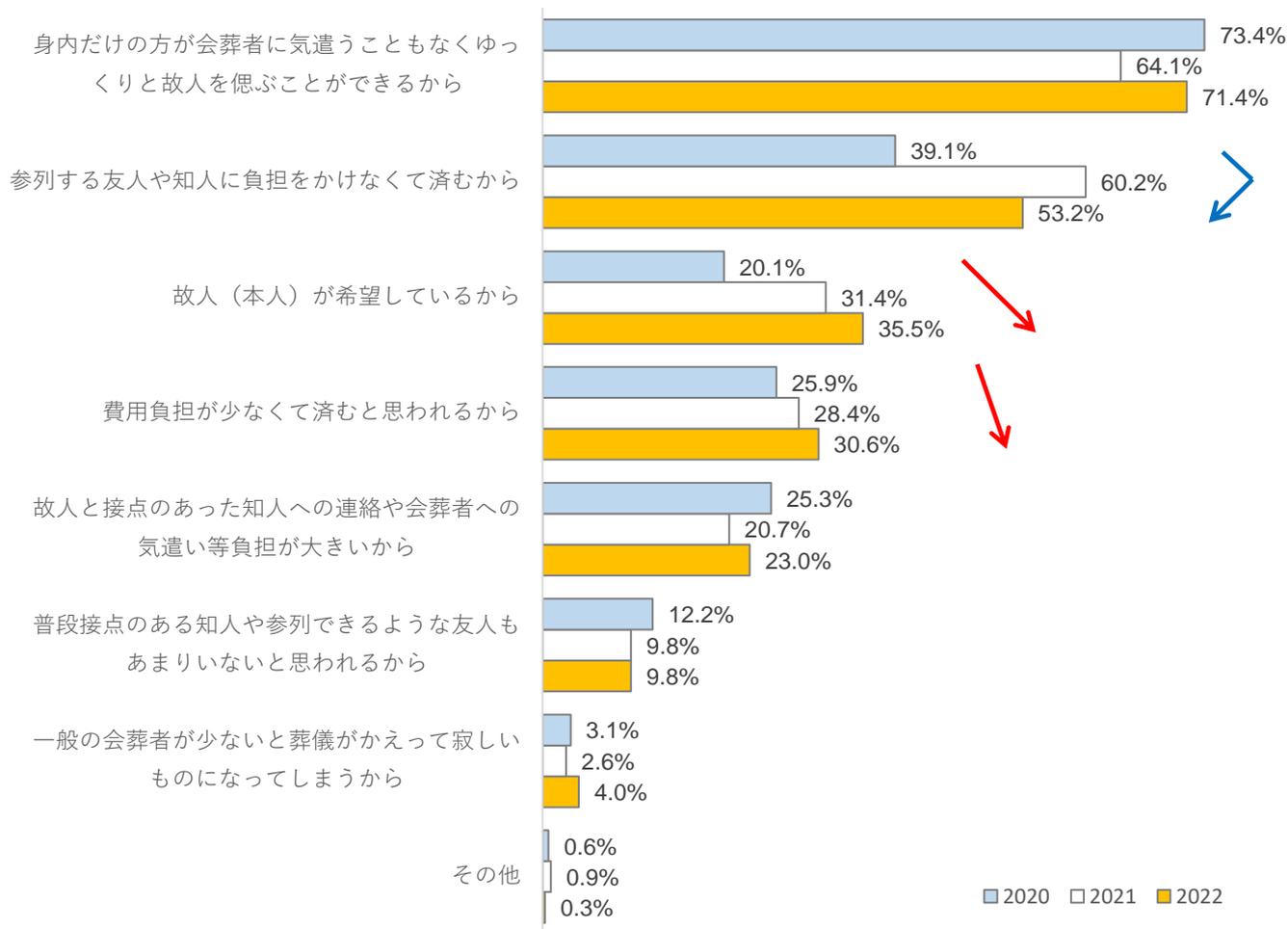
それぞれの「葬儀を選択する理由」の変化をみると、一般葬については、「友人等と最後のお別れができるようにしてあげたい」が増加、2021年に増えていた「しっかりとした形で」「遺族の気持ちの整理」は減少するという結果となった。「友人等との最後のお別れができるようにしてあげたい」には、故人の方を主体とした遺族の想いが入っており、こうした変化はP6と同じ傾向を示していると考えられる。

図表5:一般葬を選択する理由の変化



家族葬については、前回減少をしていた「身内だけでゆっくりと故人を偲べる」「故人の希望」が増加し、「参列者の負担への気遣い」が減少している。コロナ禍が多少緩和されたこともあり、こちらもP6の「参列者への気遣い」→「故人への想い」「遺族の気持ち」という変化と同様の傾向となっている。ただし、こうした中でも「費用負担が少なくて済む」も僅かながら着実に増加の傾向にあり、経済的な負担による小規模化・簡素化という層も着実に増えてきていることが感じられる。

図表6: 家族葬を選択する理由の変化

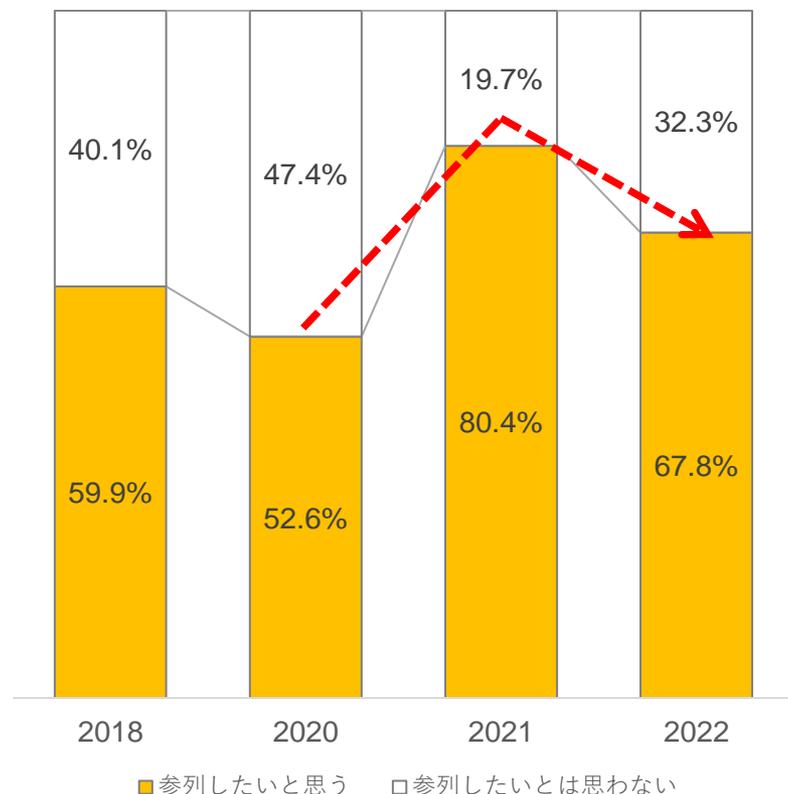


#### (4) 参列者側の意識

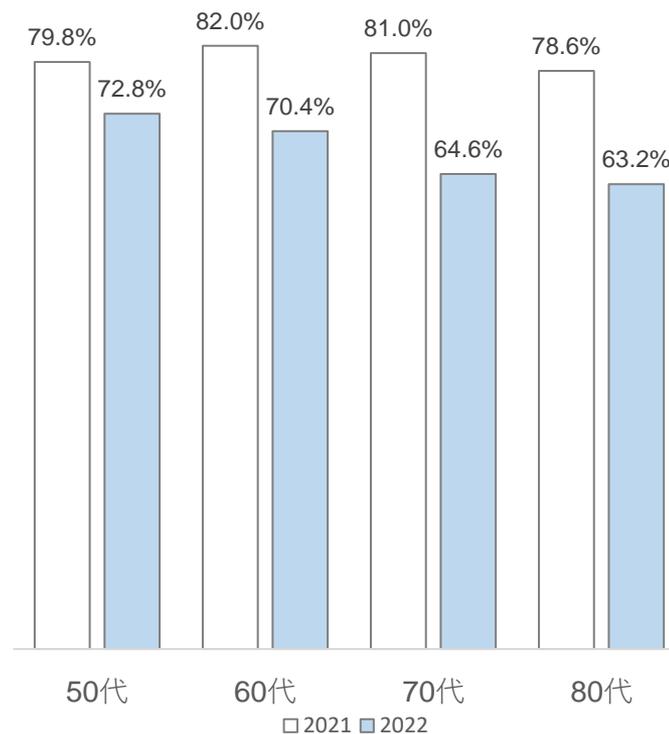
今度は参列者側の意識の変化として、「親しい友人が亡くなった場合、友人や知人等も参列できるような葬儀をやってもらい、自分も参列したいと思いますか」という質問に対する回答の変化を比較した。

コロナ禍という不安や交流等の制約の中で、8割以上と急激に拡大した友人の葬儀への参列意向は、7割弱まで低下するという結果となった。これは、コロナによる制約も緩和され、友人との交流も可能となったことによるものと思われるが、年齢層別に内訳をみると、高齢層ほど低下幅が大きくなっている。これは、特に高齢者層においてコロナ禍によって交流が少なくなり、その関係性が薄くなったことも影響しているという可能性があるのではないと思われる。

図表7:友人の葬儀への参列意向の変化



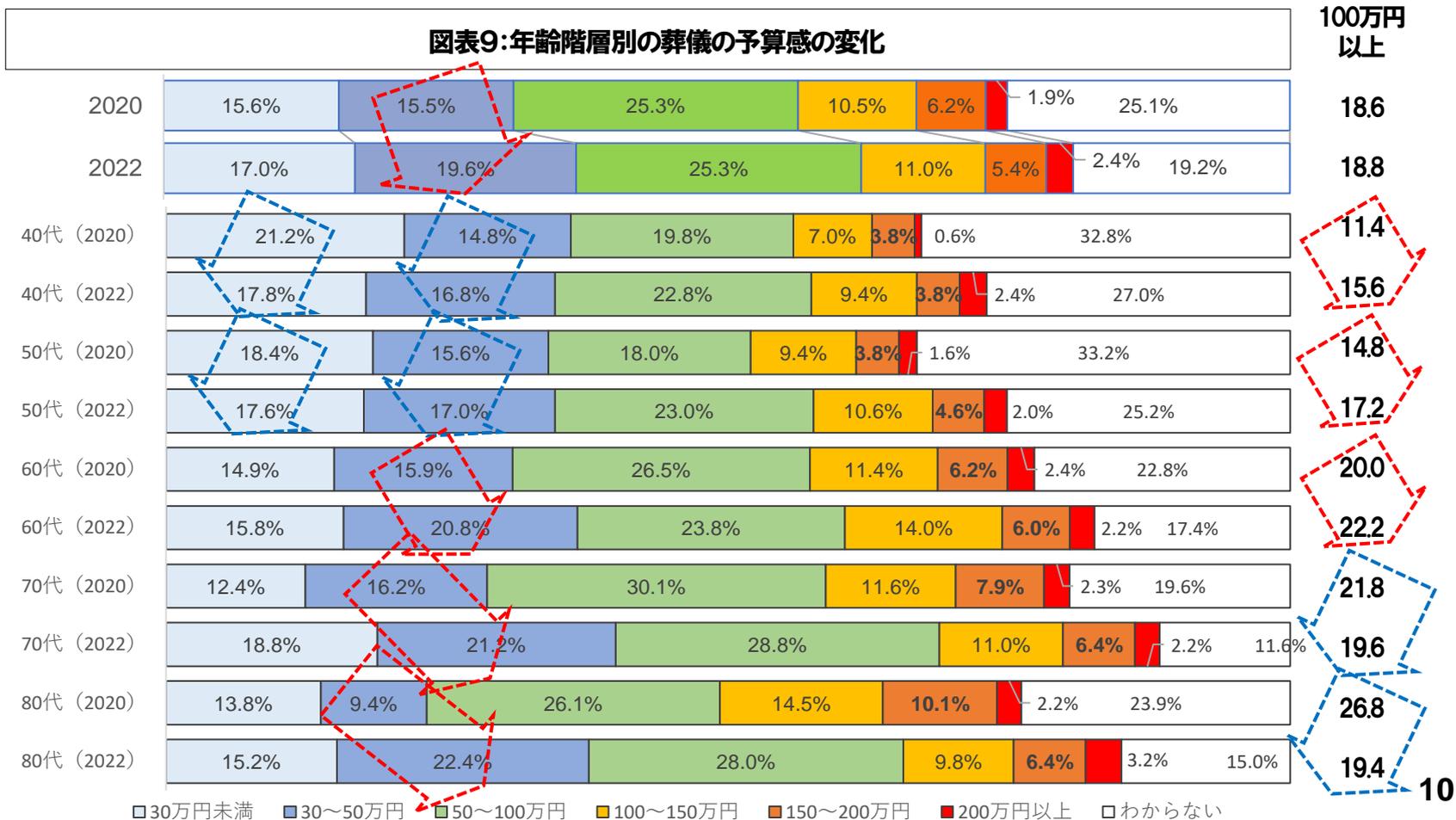
図表8:年齢層別の友人の葬儀への参列意向の変化



## (5) 葬儀の予算感の変化

今度は「葬儀の予算」の面から変化をみると、全体では「50万円未満」の層が31%から37%と拡大。低価格化が進んでいるように見えるが、年齢階層別に比較すると、40代、50代は「50万円未満」の層は減少、逆に「100万円以上」が増加、一方、70代以上の高齢層は「100万円以上」は減少、「50万円未満」が大幅に増加しているという結果となった。

コロナ禍を経て、若い年齢層は「故人への想い」から葬儀に多少費用をかけるようになってきているが、一方で高齢者層は、前頁の友人の葬儀への参列意向の減少同様に、交流が減り、関係性が薄くなったことで、より小規模で簡素な葬儀を志向するようになってきているということではないかと思われる。

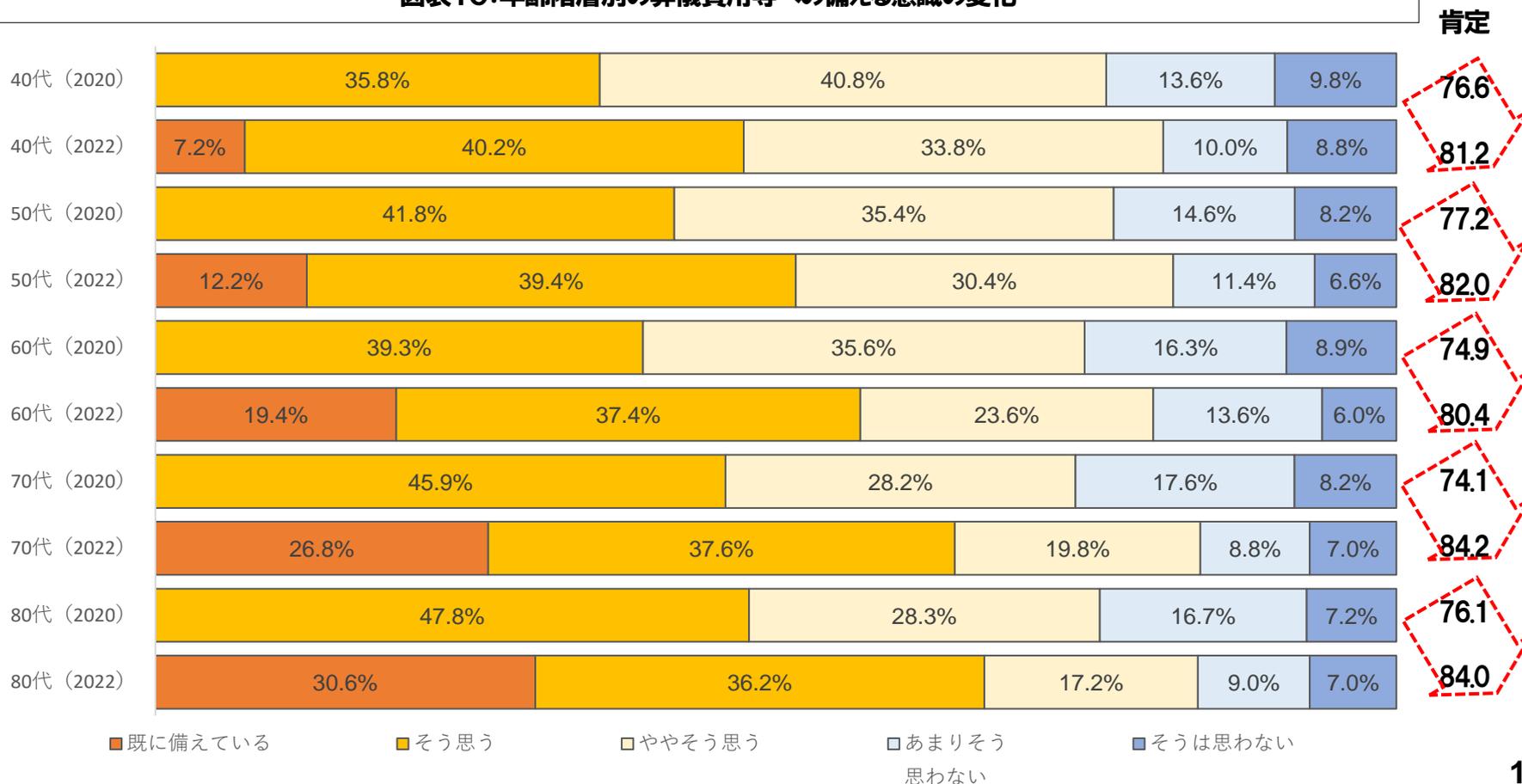


## (6) 葬儀費用等に備える意識

視点を改めて、「葬儀費用等への備える意識」の変化を年齢階層別にみると、2020年調査には「既に備えている」という回答欄がなかったため、「既に備えている」割合に多少の違いはあるが、「既に備えている」から「ややそう思う」までの肯定意見の合算でみると、傾向に年齢的な差はほとんどなく、肯定意見が全階層で8割を越えるまでに増加している。

こうしてみると、コロナ禍もあって将来不安は拡大をしてきており、「遺族に負担をかけない備えをしたい」という意識は年齢に関係なく強くなってきていると思われる。

図表10:年齢階層別の葬儀費用等への備える意識の変化

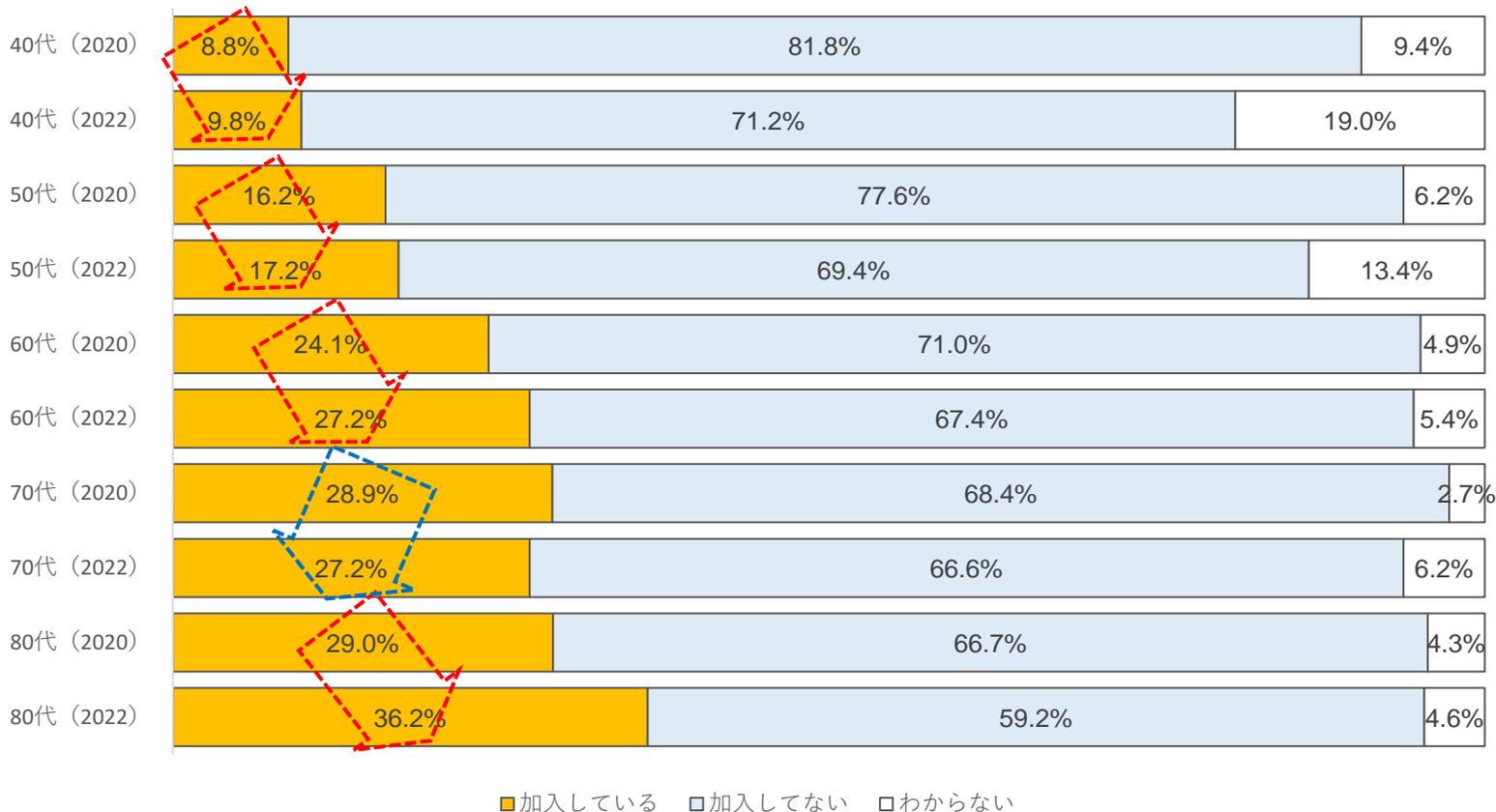


## 互助会の加入状況の変化

「葬儀費用等への備える意識」が増えていることから、冠婚葬祭互助会の加入状況についてもコロナ前と比較してみた。

70代だけ若干減少しているものの、それ以外の階層では全て増加傾向にあり、ここ数年いずれの互助会でも会員の募集は苦戦を強いられているが、「あくまでも意識調査の回答者の中では」という前提ながら、備える意識の拡大からか、コロナ前との比較では、「加入している」という回答率は増えているとの結果となった。

図表11：年齢階層別の冠婚葬祭互助会への加入状況の変化

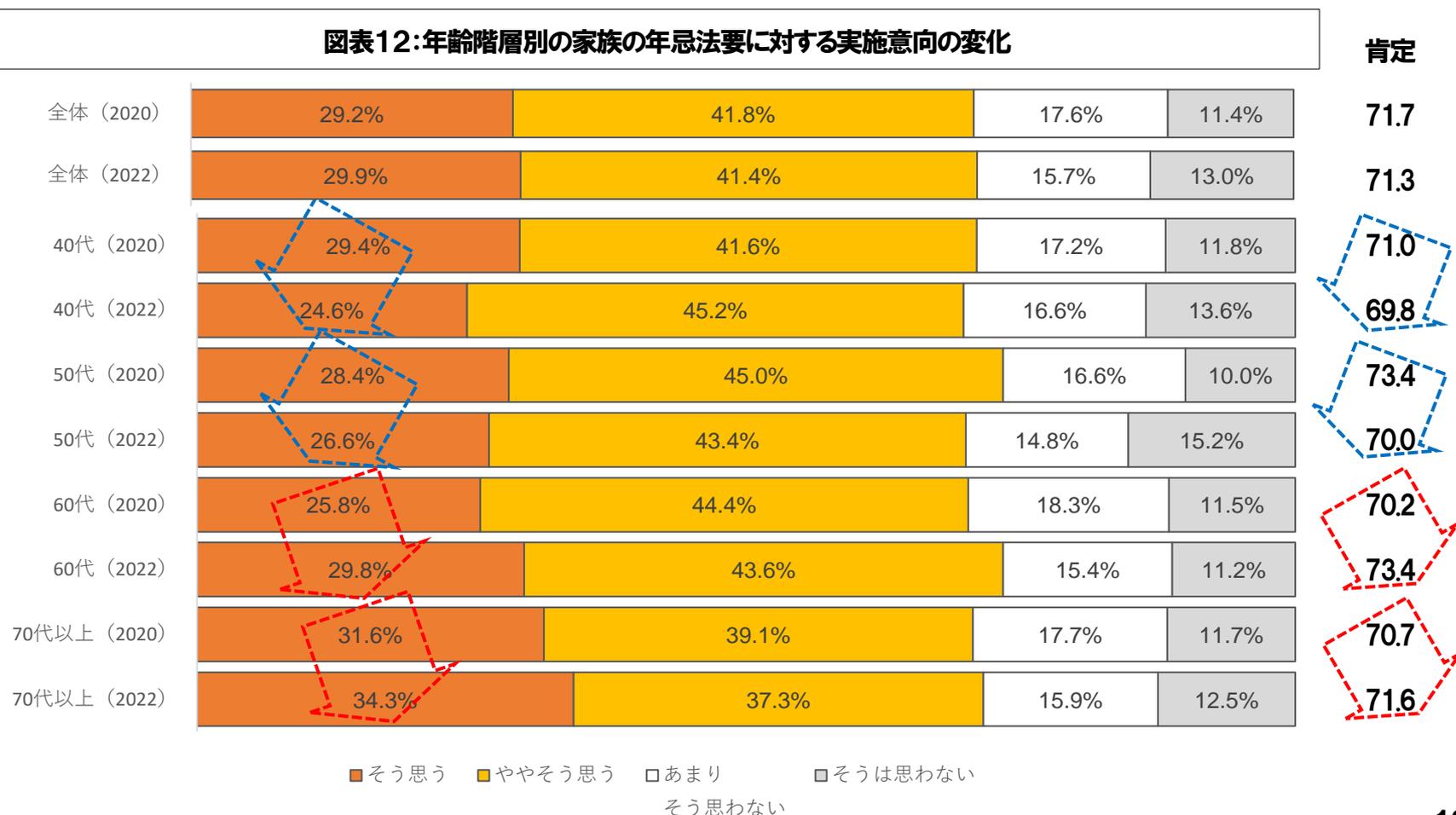


## (7) 家族の年忌法要の実施意向

家族の年忌法要の実施意向の変化を2020、2022年で比較すると

**40代、50代は減少傾向、50代、60代は増加傾向**と年齢階層で、トレンドがはっきりと分かれた。この年代による違いは、**葬儀予算感と反対の傾向**にあり、**若年層は葬儀はしっかりとやって、その後の法要は不要だ**という考え方、**高齢層は葬儀は小規模でも、その後の法要はしっかりとやろう**という考え方かもしれない。特に、高齢化するほどに「**そう思う**」の強い実施意向が増加しており、強い意向が感じられる。

図表12:年齢階層別の家族の年忌法要に対する実施意向の変化

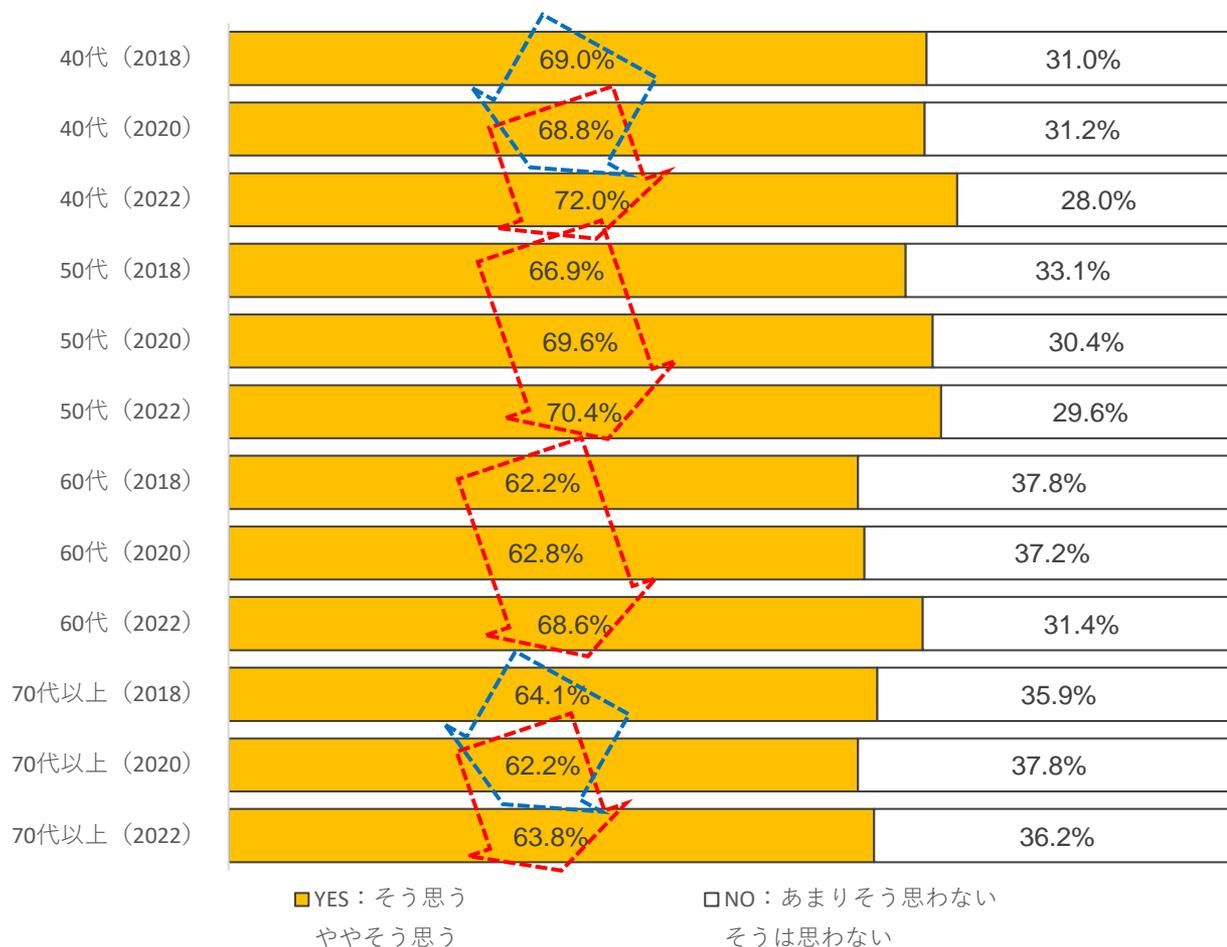


## (8) 家族の長寿祝いの実施意向

「家族の長寿祝いをしてあげたい」という意向の変化を2018、2020、2021年で比較すると60代以下の層は増加をしており、年忌法要とは違って、特に40代、50代の年齢層において7割以上とその意向は高くなっている。

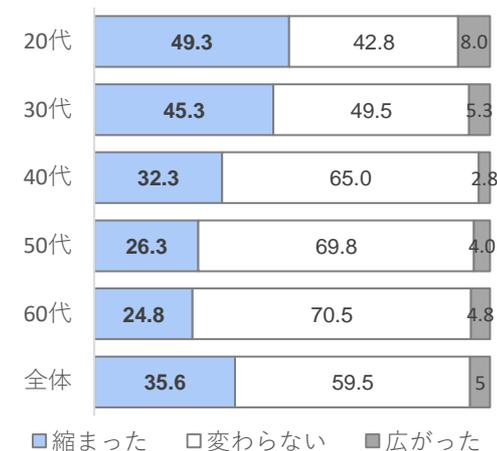
ただし、2018～2020年は減少している階層があることを考えると、コロナ禍は「家族との距離を縮めた」との調査データもあり、こうした意向拡大の背景にはコロナ禍の影響もあるのではないかと思われる。

図表13:年齢階層別の家族の長寿祝いに対する実施意向の変化



〈参考〉

コロナ禍において家族との距離は縮まったか



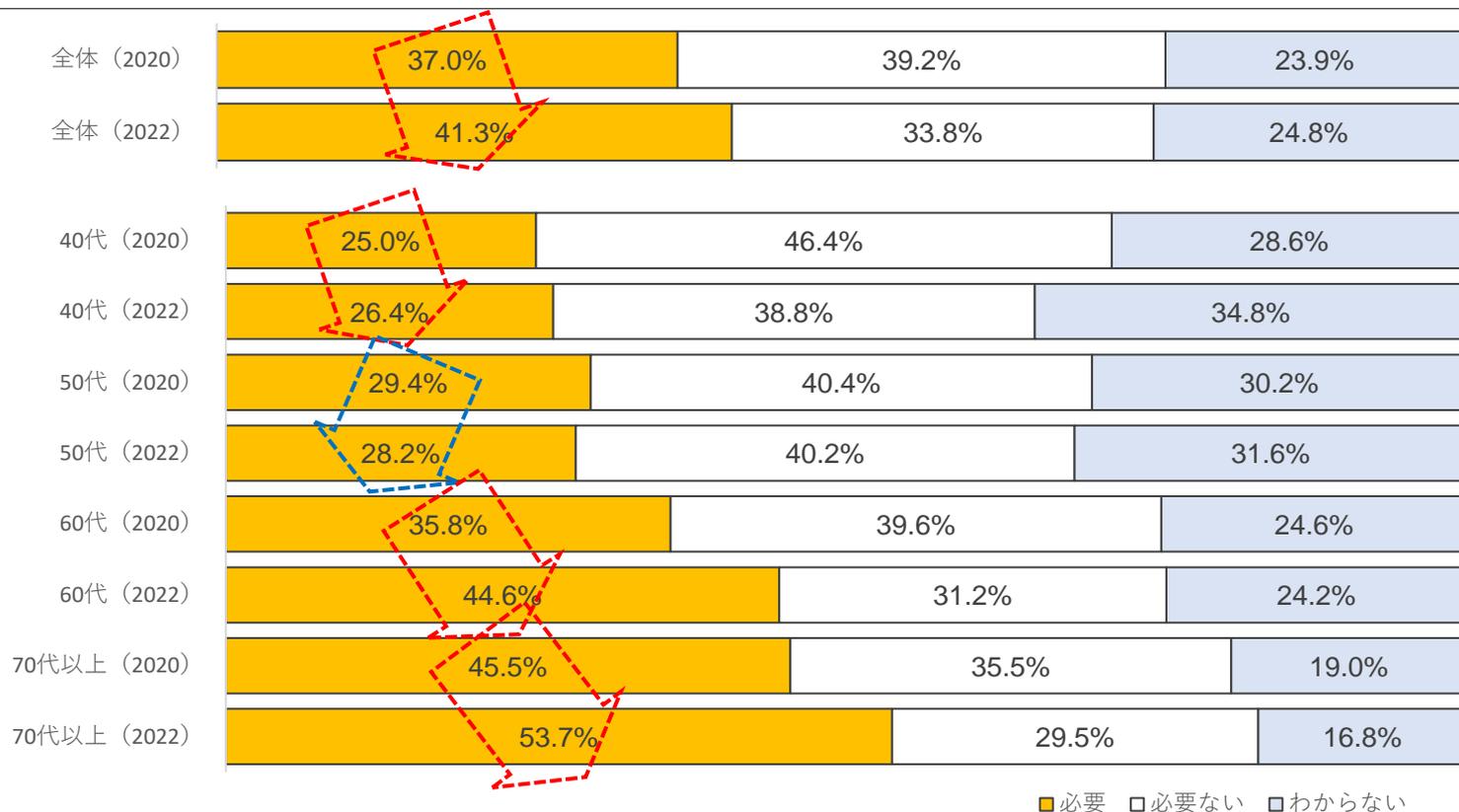
出所:ジブラルタル生命(株)「家族愛に関する調査」2021年(20～69歳既婚男女2000名)に基づき冠婚葬祭総合研究所が加工

## (9) 仏壇に対する意識

仏壇の必要性については、生活様式や社会構造の変化の中で、これまで低下傾向との認識であったが、コロナ禍を経て大きな変化が確認できた。50代だけやや減少傾向にあるものの、それ以外の年齢層は全て「必要だと思う」が拡大しているという意外な結果であった。特に、高齢層では顕著な増加傾向が確認できた。

この背景に何があるのか明確にはわからないが、コロナ禍を経て「故人に対する思い」や「家族に対する思い」が高まっているということ、後述する「お墓」という存在も変化してきており、その代替として身近で供養したいという意識が拡大していること等、の可能性はあると思われる。

図表14:年齢階層別の仏壇に対する意識の変化

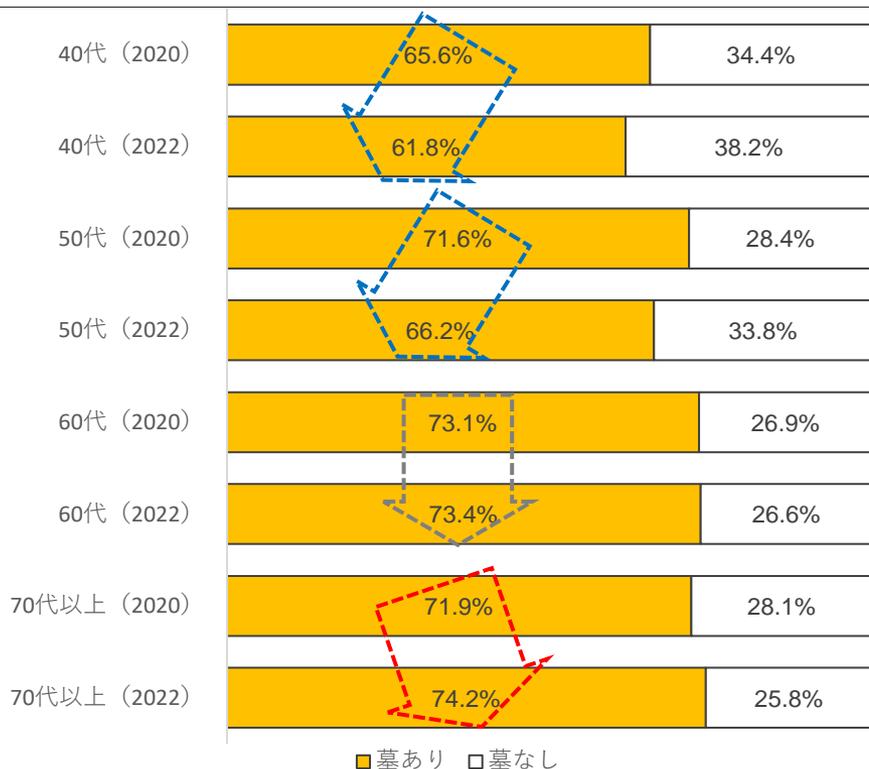


## (10) お墓に対する意識、意向

墓を持っている人の割合の変化は、50代以下は減少、60代以上は概ね横ばいとなっており、こうした結果は、新たにお墓を購入する人は減少し、手放す人が増えているということではないかと推定できる。所有状況別に意向の変化をみると、所有している人は、総じて「入る」意向が増えており、所有状況の変化と併せてみると、持っている人は50代までに意向を決めるケースが多いということかもしれない。

一方で、持っていない人の意向の変化をみると、全ての年齢階層で「持ちたい」「持たない」いずれも減少傾向にあり、迷っている姿が想像されることから、お墓に対する意識、意向は微妙な分岐点にあるのではないかとされる。

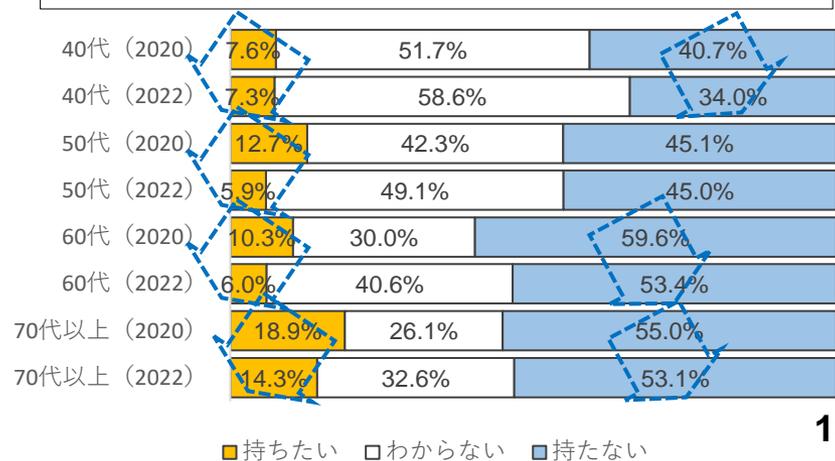
図表15:年齢階層別のお墓の所有状況の変化



図表16:お墓を所有している人の意向の変化



図表17:お墓を持っていない人の意向の変化



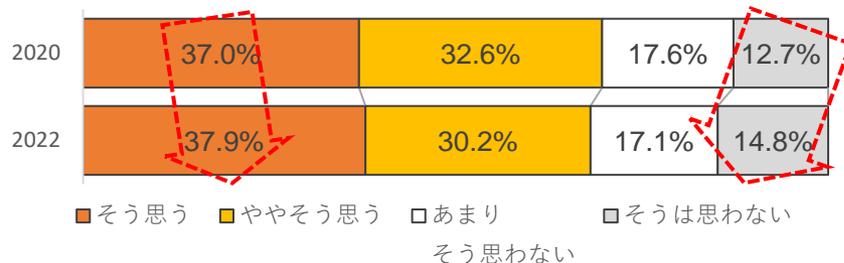
## (11) 従来のお墓以外の選択肢

従来のお墓に「入らない」「持たない」「わからない」人に、他の埋葬手段の選択肢について聞いてみると  
**2022年時点での希望する埋葬手段は、  
 散骨 68.1% > 納骨堂 64.3% > 樹木葬 54.3% > 合葬墓 34.5%の順になっている。**

これを2020年と2022年の変化で見ると

**自然葬である「散骨」「樹木葬」は明確な支持と不支持がいずれも増えており、賛否が分かれてきているようにみえる。一方で、「納骨堂」や「合葬墓」といった従来のお墓のようにお参りする対象物がはっきりしている形態については、肯定派の意見が増加し、否定派の意見は減少傾向にあり、今回の調査を見る限りには、今後、更に多様化は進んでいくと思われるが、「納骨堂」や「合葬墓」といったお参りする対象物がはっきりしている方が伸びてくる可能性が高いように思われる。**

図表18:遺骨は散骨する等、形は残らなくて良い



肯定

69.6

68.1

図表20:納骨堂にしたい

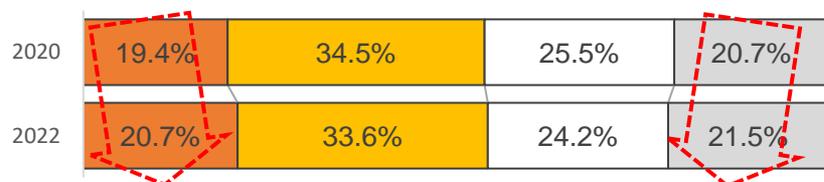


肯定

58.5

64.3

図表19:樹木葬にしたい

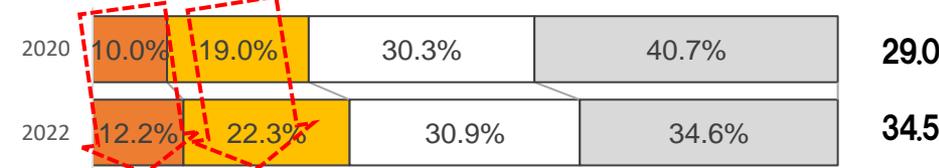


肯定

53.9

54.3

図表21:合葬墓にしたい



肯定

29.0

34.5

## (11) まとめ

1. ポストコロナ研での分析でもそうした意識変化が確認できたが、**コロナ禍を経て、葬儀における意識の主体は、「世間」「会葬者」といった対外的なものから、「故人」や「遺族」等の葬家側によって変わってきているように感じる。**
2. 高齢化やコロナ禍等による人との関係性の希薄化から小規模化の流れは広がっているものの、**「友人との最後のお別れをさせてあげたい」は一般葬、「周りに気遣うことなくゆっくり故人を偲びたい」は家族葬と、選択の理由も「しっかりとした形」や「周りへの感謝」といった関係者を意識したものから、葬家側の気持ちに沿ったものに変化しており、コロナ禍により「形」から「気持ち」という価値観の変化が加速したといえるかもしれない。**
3. 一方で、会葬者側の変化として、**友人の参列意向は減少という結果となっているが、7割程度は維持しており、前回調査の8割というのがコロナ禍での異常値と考えれば、これも葬儀に対する意識の低下ということではなく、寧ろ妥当な水準になったと考えて良いのではないかと考えている。**
4. **こうした変化は、マスコミ等による簡素化・小規模化を奨励する風潮とは一線を画したものになったと捉えており、本来のあるべき姿に向かっているという解釈もできるのではないかと考えている。実際、葬儀の予算感でも全体は低価格化に向かっているものの、若い年齢層は高額が増加する等の従来とは違った動きも出てきており、寧ろ葬家の気持ちや事情に沿ったものにしたという意識変化が感じられるのではないだろうか。**
5. **意外ではあったが、仏壇を必要だとする人は増えてきており、その一方で若い年齢層は年忌法要は不要という人が増えている。こうした動きもこの一連の変化に沿ったものと考えており、仏壇は、お墓の維持が難しくなる中、身近で故人を偲んでいきたいという意識の表れで、逆に年忌法要は、親戚との関係性が薄くなったことで、形式的な色彩が強くなってしまっているということではないかと思われる。**
6. **以上を考えると、「世間体」をベースとしながら拡大し、その後の景気低迷や社会構造変化の中で、マスコミ等の誇張した報道等もあり簡素化、低価格化に向かっていた葬儀は、小規模化の流れは抑えられないもののこのコロナ禍を経て、「その本来の意味を考える」という方向によって変わってきており、業界としてもそこにどう応えていけるかという意味では、今後の葬儀にとって重要な局面を迎えているように思われる。**